



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月10日

上場会社名 スギホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・財務担当 (氏名) 笠井 真 TEL 0562-45-2744
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	245,458	22.1	15,818	27.4	11,005	27.9	11,372	24.1	21,224	246.6
2025年2月期第1四半期	200,959	13.0	12,416	12.6	8,606	10.6	9,165	10.4	6,123	10.1

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 21,482百万円 (270.2%) 2025年2月期第1四半期 5,802百万円 (4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	117.28	—
2025年2月期第1四半期	33.84	—

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	540,118	268,567	49.7	1,484.08
2025年2月期	495,116	250,704	50.6	1,385.37

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 268,567百万円 2025年2月期 250,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	500,000	20.8	33,900	20.4	24,000	18.3	25,000	16.4	29,000	122.1	160.25
通期	1,005,000	14.5	70,000	15.8	49,000	15.1	50,500	20.3	44,200	72.1	244.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年7月10日）公表いたしました「繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）I&H株式会社

2025年3月1日付で株式会社スギ薬局を存続会社、I&H株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料のP. 7「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期1Q	189,992,514株	2025年2月期	189,992,514株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年2月期1Q	9,026,618株	2025年2月期	9,026,618株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年2月期1Q	180,965,896株	2025年2月期1Q	180,957,813株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(財務報告の枠組みに関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加などが持続する一方で、消費者物価の高止まりや米国の通商政策による影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

ドラッグストア・調剤業界におきましては、物価高に伴う消費者の節約志向の高まり、薬価・調剤報酬改定、異業種・同業種間の競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような中、個人消費やインバウンド需要などの伸びを受け、物販領域においては、ヘルス&ビューティケア関連商品や日用雑貨・食品等の販売が増加し、また高齢化の進展とともに調剤領域において処方せん応需枚数が伸長し、業界全体としては堅調な傾向が見られました。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域におきましては、調剤室および調剤待合室の拡張改装を実施するとともに、高度な専門性を必要とする処方せんの応需体制を強化し、売上基盤の増強を図りました。さらに、薬剤師の専門教育の充実や訪問調剤の展開拡大を通じて、かかりつけ薬剤師・薬局の推進を図りました。

物販領域におきましては、関東・中部・関西へのドミナント出店を推進するとともに、スギ薬局アプリ会員の獲得および販促施策の強化により、新店の早期立ち上げを図りました。既存店舗では、インバウンド需要の獲得強化、店舗立地にあわせた改装、販促の充実により、売上の増加を図りました。

サステナビリティ経営におきましては、脱炭素社会の実現に向けて、第三者所有モデルによる太陽光パネルの設置店舗を順次拡大しました。また、国連グローバル・コンパクトへの署名を通じて、国際的なサステナビリティ原則への賛同を表明し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをさらに加速させる当社グループの姿勢を明確にしました。

店舗の退店などにおきましては、25店舗の新規出店と13店舗の閉店を実施するとともに、M&Aにより9店舗を取得しました。併せて69店舗の改装を実施することで、既存店舗の競争力強化にも努めました。これにより、当第1四半期末における店舗数は2,206店舗(2025年2月末の店舗数は2,185店舗)となりました。

以上の結果、売上高は2,454億58百万円(前年同期比22.1%増、444億99百万円増)、売上総利益は756億3百万円(同26.0%増、156億16百万円増)、販売費及び一般管理費は645億97百万円(同25.7%増、132億16百万円増)、営業利益は110億5百万円(同27.9%増、23億99百万円増)、経常利益は113億72百万円(同24.1%増、22億6百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は212億24百万円(同246.6%増、151億1百万円増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ450億2百万円増加し、5,401億18百万円(前連結会計年度末は4,951億16百万円)となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が増加したことに加え、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ271億39百万円増加し、2,715億51百万円(前連結会計年度末は2,444億12百万円)となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により買掛金が増加したことに加え、賞与引当金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ178億62百万円増加し、2,685億67百万円(前連結会計年度末は2,507億4百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2025年4月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年7月10日)公表の「繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,788	87,976
売掛金	71,764	71,505
商品	94,008	96,124
その他	29,010	21,802
貸倒引当金	△1,091	△1,085
流動資産合計	246,479	276,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,029	86,988
その他(純額)	33,511	33,814
有形固定資産合計	119,540	120,802
無形固定資産		
のれん	43,663	44,635
その他	8,447	8,465
無形固定資産合計	52,110	53,101
投資その他の資産		
投資有価証券	13,936	14,276
関係会社株式	3,046	2,999
差入保証金	36,910	37,142
繰延税金資産	19,204	31,526
その他	4,303	4,360
貸倒引当金	△414	△414
投資その他の資産合計	76,986	89,890
固定資産合計	248,637	263,795
資産合計	495,116	540,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,197	149,784
短期借入金	43,069	43,069
1年内返済予定の長期借入金	219	200
未払法人税等	7,799	2,596
賞与引当金	4,177	6,097
その他	39,615	44,326
流動負債合計	216,079	246,076
固定負債		
長期借入金	2,064	337
退職給付に係る負債	11,719	11,966
資産除去債務	9,064	9,138
その他	5,484	4,033
固定負債合計	28,332	25,475
負債合計	244,412	271,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	231,872	249,477
自己株式	△18,179	△18,179
株主資本合計	250,620	268,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△469	△295
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	38	39
退職給付に係る調整累計額	514	597
その他の包括利益累計額合計	84	341
純資産合計	250,704	268,567
負債純資産合計	495,116	540,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	200,959	245,458
売上原価	140,972	169,854
売上総利益	59,986	75,603
販売費及び一般管理費	51,380	64,597
営業利益	8,606	11,005
営業外収益		
固定資産受贈益	102	79
受取賃貸料	542	636
その他	553	529
営業外収益合計	1,198	1,245
営業外費用		
賃貸収入原価	464	541
その他	174	337
営業外費用合計	638	879
経常利益	9,165	11,372
特別利益		
関係会社株式売却益	282	—
特別利益合計	282	—
特別損失		
減損損失	196	163
特別損失合計	196	163
税金等調整前四半期純利益	9,250	11,208
法人税、住民税及び事業税	3,072	2,538
法人税等調整額	55	△12,554
法人税等合計	3,127	△10,015
四半期純利益	6,123	21,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,123	21,224

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	6,123	21,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	174
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△11	1
退職給付に係る調整額	△77	82
その他の包括利益合計	△320	257
四半期包括利益	5,802	21,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,802	21,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	3,748百万円	4,222百万円
のれんの償却額	61	589